

平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第117期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、世界経済が緩やかに成長する中で、政府・日銀による経済対策を背景に、景気回復に向けて持ち直す動きがみられました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要による嵩上げがあったことから、建設投資は増加基調で推移したものの、労務費上昇などの影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当上半期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、世界経済の緩やかな拡大や政策効果の顕在化を背景に、次第に景気回復へ向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要を中心に底堅い推移が見込まれる一方で、民間設備投資の本格的な回復には時間を要するとともに、上半期の駆け込み需要による反動減も見込まれ、労務費・資材費の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力・提案力を活かした採算重視の受注方針を継続するとともに、利益創出の最前線である現場における生産性の向上により、収益力の強化に繋げてまいります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分するとともに、事業環境に応じた最適なサービスの提供に取り組むことで、事業の拡充を図ってまいります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計などの上流機能の強化と維持・更新分野への注力により、多様な収益源を確立・強化してまいります。重点分野としまして、開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保してまいります。また、エンジニアリングにつきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充してまいります。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上を進めてまいります。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、自己資本の充実と有利子負債の削減を通じ、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

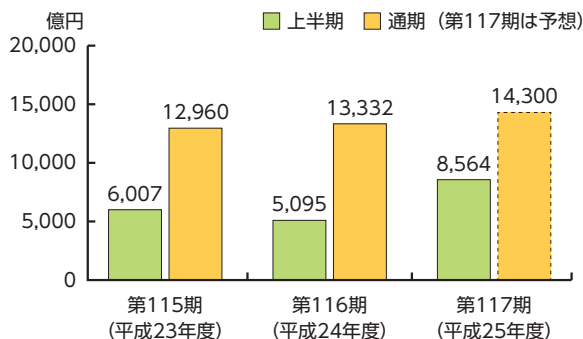
平成25年12月

連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、当社において消費税増税前の駆け込み需要を背景に増加したことにより、前年同期比68.1%増の8,564億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同81.5%増の7,089億円となりました。

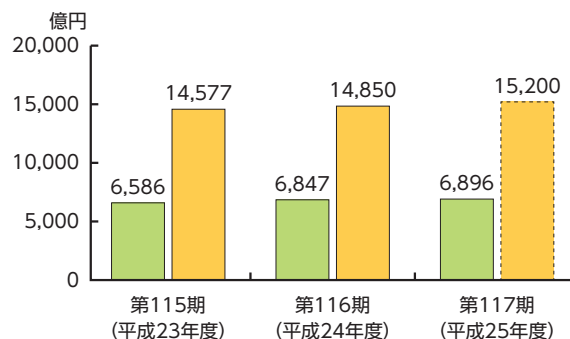
売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比0.7%増の6,896億円となりました。

■ 建設事業受注高 8,564億円（前年同期比68.1%増）

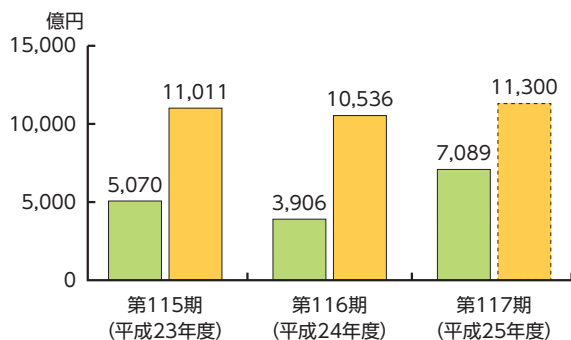


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 6,896億円（前年同期比0.7%増）



■ 受注高〔単体〕 7,089億円（前年同期比81.5%増）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
茨城県厚生農業協同組合連合会	総合病院土浦協同病院移転新築工事
クリニカルリサーチセンターPFI(株)	東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター建設工事
環境省	平成25年度富岡町除染等工事(その1)
石巻市	石巻市水産物地方卸売市場建設事業
台湾電力	大林高港電力シールド建設工事(台湾)

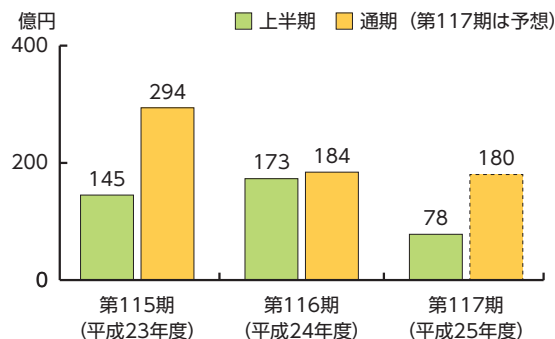
(注) 全て当社の受注工事。

連結業績の概況（当上半期）

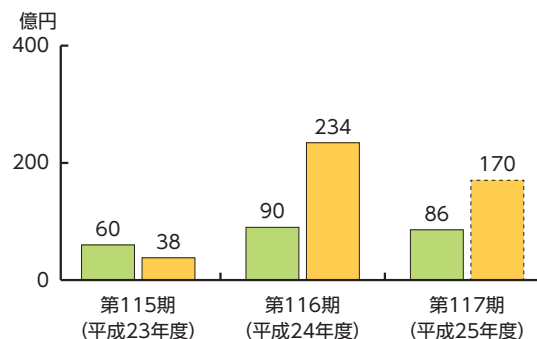
当社の売上総利益が減少したことにより、営業利益は前年同期比54.8%減の78億円、経常利益は同47.2%減の113億円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前年同期比5.2%減の86億円となりました。

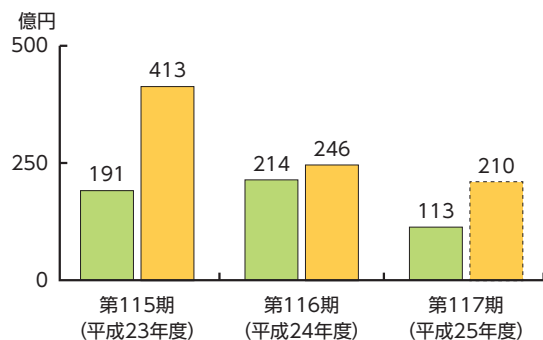
■ 営業利益 78億円（前年同期比54.8%減）



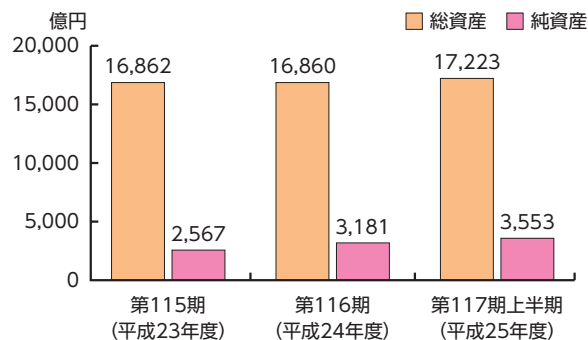
■ 当期（四半期）純利益 86億円（前年同期比5.2%減）



■ 経常利益 113億円（前年同期比47.2%減）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成25年11月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

「鹿島の再生可能エネルギーへの取り組み」

化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼る我が国にとって、風・太陽・水といった自然の力を利用する再生可能エネルギーは、エネルギー安定供給の観点からも大変注目されています。さらに、2012年7月には、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」もスタートし、新たなエネルギーの普及・拡大に取り組む機運が社会全体で高まっている中、当社においても、再生可能エネルギーに関連したプロジェクトを多数展開しています。

「風」

2013年1月、千葉県銚子沖3kmの海上に、国内初の着床式沖合洋上風力発電設備が完成しました。これは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と東京電力が行う共同研究のための設備で、3月からは、本格的な実証運転が開始されています。

世界有数の海洋国である日本では、その立地ポテンシャルを活かした洋上風力発電が有望視される中、当社はこのプロジェクトにおいて、基礎構造の研究開発と設計・施工、洋上風車本体、および風況観測タワー本体の建設を担当しました。我が国初となるビッグプロジェクトを成功へと導いた当社の技術力は、日本特有の厳しい気象・海象条件のもとで、洋上風車の建設を実証。未来の洋上ウィンドファーム構想に向けた重要な一歩となることが期待されています。



「光」

現在、当社が所有するゴルフ場「那須ちふり湖カントリークラブ」に隣接する約3haの社有地に、約2MWの太陽光発電設備を設置し、発電電力の全量を売電する太陽光発電事業の実施に向けた準備を進めています。これまで当社は、様々なエネルギー分野で設計や施工等の実績を積み重ねてきましたが、太陽光発電事業として売電を行うのは初めてとなります。

本事業の実施により、太陽光発電事業運営に関する技術・ノウハウを蓄積し、従来対応してきた設計・調達・施工とあわせて、太陽光発電事業のトータルソリューションの提供を目指します。

「水」

かつて、日本の主要な電力供給源であった水力発電は、我が国の地理的条件からも、最も期待される再生可能エネルギーの一つと考えられています。ダム新設適地が限定されている中、今後は、既存のダムにおける新たな発電機能の付加や発電能力の増強といったダムのリニューアルが期待されます。当社は、これまで数多くのダム建設に携わってきましたが、ダム堤体を嵩上げし貯水容量を増やす技術（山王海ダム）や既設堤体に穴を開けて放流管を増設し利水容量を増やす技術（奥只見ダム）等、新設工事だけでなく、既設ダムのリニューアル工事も多数手掛けています。

当社では、エネルギーに関する様々なニーズに対応できるように技術開発に取り組み、地域特性に応じた再生可能エネルギーのあり方を研究し、社会に貢献してまいります。

主な完成工事（当上半期）



■ 大鵬薬品工業 北島工場

場 所：徳島県板野郡
発注者：大鵬薬品工業(株)



■ イオンモール東久留米

場 所：東京都東久留米市
発注者：イオンリテール(株)



■ 東雲合同庁舎

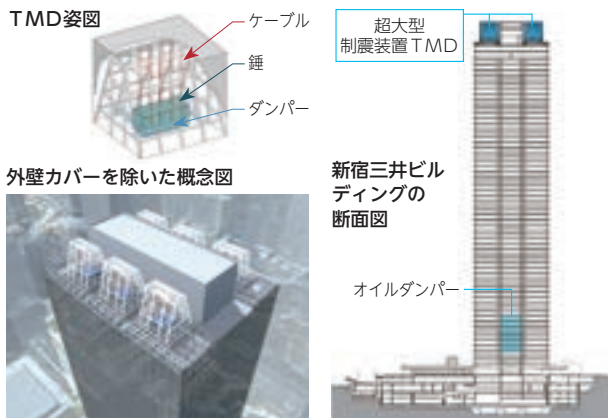
場 所：東京都江東区
原発注者：国土交通省 関東地方整備局
発注者：東雲グリーンフロンティアPFI(株)



■ 東関東自動車道 酒々井インターチェンジ

場 所：千葉県印旛郡
発注者：東日本高速道路(株) 関東支社

トピックス



外壁カバーを除いた概念図

新宿三井ビルディングの断面図

「新宿三井ビルディング」で長周期地震動の揺れを半減

当社は、三井不動産と共同で、超高層ビルの長周期地震動の揺れを半分以下に軽減できる、日本初の制震システムを実用化しました。「新宿三井ビルディング」(1974年竣工)の屋上に、約1,800tの超大型制震装置TMDを設置する工事を進めています。



栃木県那須町で大規模太陽光発電事業がまもなく稼働

当社は、栃木県那須町の社有地約3haに、最大出力約2MWの太陽光発電設備の設置を行っています。年間発電量は、約200万kWh(一般家庭約550世帯分)を想定しており、発電全量を売電します。2013年12月に稼働予定です。



「鹿島環境ビジョン：トリプルZero 2050」策定

当社は、2050年までにCO₂排出ゼロ・廃棄物ゼロ・自然環境影響ゼロを目指す「鹿島環境ビジョン：トリプルZero 2050」を策定。これに先駆けて当社技術研究所本館研究棟は、年間CO₂排出量で国内最高レベルの削減率62%を達成しました。当社は、今後もサステナブル社会の実現に向けて、技術開発に取り組んでまいります。



東京港トンネル工事の海底シールドトンネルが貫通

当社JVが施工する「一般国道357号・東京港トンネル(西行き)」が貫通しました。臨海副都心と大井埠頭を結ぶこの海底シールドトンネル(延長約1.5km)は、最新技術で軟弱地盤を克服し短工期で到達しました。開通は2015年度の予定です。

第117期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,051,959	流動負債	993,624
現金預金	165,079	支払手形・工事未払金等	406,242
郵便貯金・定期預金	504,858	短期借入金	203,471
販売用不動産	77,207	コマーシャル・ペーパー	40,000
未成工事支出金	55,214	1年内償還予定の社債	30,000
開発事業支出金	76,023	未成工事受入金	127,470
その他のたな卸資産	14,045	工事損失引当金	23,369
その他	161,542	その他の引当金	4,329
貸倒引当金	△ 2,013	その他	158,742
固定資産	670,354	固定負債	373,363
有形固定資産	327,324	社債	95,000
土地	178,630	長期借入金	117,719
その他	148,693	退職給付引当金	62,311
無形固定資産	5,638	その他	98,332
投資その他の資産	337,391	負債合計	1,366,988
投資有価証券	277,633	純資産の部	
その他	70,779	株主資本	258,772
貸倒引当金	△ 11,021	資本金	81,447
		資本剰余金	45,304
		利益剰余金	138,119
		自己株式	△ 6,098
		その他の包括利益累計額	99,133
		その他有価証券評価差額金	78,634
		繰延ヘッジ損益	△ 777
		土地再評価差額金	19,212
		為替換算調整勘定	2,064
		少数株主持分	△ 2,580
		純資産合計	355,324
資産合計	1,722,313	負債純資産合計	1,722,313

第2四半期連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	612,611	689,616
完成工事高 開発事業等売上高	77,004	
売上原価	574,841	640,748
完成工事原価 開発事業等売上原価	65,906	
売上総利益	37,770	48,868
完成工事総利益 開発事業等総利益	11,098	
販売費及び一般管理費		41,019
営業利益		7,848
営業外収益		8,301
受取配当金	2,544	
持分法による投資利益 その他	1,716 4,039	
営業外費用		4,817
支払利息 その他	3,098 1,719	
経常利益		11,331
特別利益		4,598
固定資産売却益 投資有価証券売却益	61 4,537	
特別損失		1,292
減損損失 その他	1,181 110	
税金等調整前四半期純利益		14,638
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,815 3,998	8,824
少数株主損益調整前四半期純利益		
少数株主利益		221
四半期純利益		8,603

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,963
現金及び現金同等物の減少額	△ 37,650
現金及び現金同等物の期首残高	201,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,514

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成25年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	768,140	流動負債	803,763
現金預金	94,698	支払手形・工事未払金等	323,949
受取手形・完成工事未収入金等	416,377	短期借入金	142,435
販売用不動産	33,811	コマーシャル・ペーパー	40,000
未成工事支出金	41,190	1年内償還予定の社債	30,000
開発事業等支出金	46,530	未成工事受入金	106,997
その他	135,676	完成工事補償引当金	3,886
貸倒引当金	△144	工事損失引当金	23,170
固定資産	583,781	その他	133,323
有形固定資産	227,293	固定負債	285,065
土地	143,624	社債	95,000
その他	83,668	長期借入金	63,738
無形固定資産	3,723	退職給付引当金	54,629
投資その他の資産	352,765	関係会社事業損失引当金	2,382
投資有価証券	322,882	その他	69,315
その他	38,720	負債合計	1,088,829
貸倒引当金	△8,838	純資産の部	
		株主資本	167,123
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	46,023
		自己株式	△5,726
		評価・換算差額等	95,970
		その他有価証券評価差額金	78,364
		繰延ヘッジ損益	△177
		土地再評価差額金	17,783
		純資産合計	263,093
資産合計	1,351,922	負債純資産合計	1,351,922

第2四半期損益計算書の要旨

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	464,954	
開発事業等売上高	17,881	482,836
売上原価		
完成工事原価	439,153	
開発事業等売上原価	16,880	456,033
売上総利益		
完成工事総利益	25,801	
開発事業等総利益	1,001	26,802
販売費及び一般管理費		25,573
営業利益		1,228
営業外収益		6,894
営業外費用		4,277
経常利益		3,846
特別利益		3,979
特別損失		1,574
税引前四半期純利益		6,251
法人税等		2,197
四半期純利益		4,054

会社の概要

(平成25年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	91,936名
従業員数	7,789名
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 (平成25年11月25日移転 旧 東京都港区元赤坂一丁目3番8号) 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 (平成25年11月25日移転 旧 東京都港区元赤坂一丁目3番8号) 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア、エジプト、 タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：ホテルモントレ沖繩 スパ&リゾート [当上半期完成]